



46 ペルー
**山岳地帯・貧困緩和
環境保全事業**

農業インフラ整備、営農指導により
農業生産性の向上に貢献

承諾額／実行額 56億7,700万円／29億8,600万円
借入契約調印 1997年11月
借入契約条件 金利2.5%(コンサルティングサービス部分は2.1%)、返済25年(うち据置7年)、一般アンタイト
貸付完了 2004年2月
実施機関 農業省水資源・土壌保全国家計画 URL: <http://www.pronamachcs.gob.pe/>



本事業の目的

ペルー山岳地帯の125の小流域において、土壌保全、小規模灌漑、植林等の農業インフラ整備、営農指導等を行うことにより、農業生産性の向上および土壌・森林保全を図り、山岳地帯の貧困緩和と環境保全に寄与することを目的とする。

本事業実施による効果(有効性・インパクト) 評価 a

本事業において、農業インフラ整備等が概ね計画通り実施された。受益者調査(サブプロジェクト実施地域の13集落246世帯対象)では、主要作物のうち、トウモロコシとジャガイモの単収が増加したこと、世帯所得が事業実施後において17%上昇したことが確認された。本事業にて実施された植林事業による事業対象県の植林面積は2.5万haであり、森林面積の伸びが堅調であることがわかった。加えて、本事業において建設された倉庫の一部を利用して小動物を育成し、収入源の多様化を図る地域もみられた。よって、本事業の実施により概ね計画通りの効果発現がみられ、有効性は高い。

本事業実施と国家計画等との整合性(妥当性) 評価 a

本事業の実施は審査時および事後評価時ともに、国家計画等と合致しており、事業実施の妥当性は極めて高い。審査時では、貧困層の半減が政策目標として掲げられており、また表上流出および森林資源の枯渇等自然環境の悪化の営農活動に与える影響が課題とされていた。事後評価時においても引き続き貧困削減、環境保全は優先度の高い課題である。

本事業対象地域における作物別単収の変化(トン/ha)

作物	1995	2005
トウモロコシ	1.9	2.0
ジャガイモ	4.7	5.4
小麦	1.5	1.5
リマ豆	2.1	2.9
エンドウ	2.2	3.0

出典：受益者調査結果

事業実施の経済性(効率性) 評価 b

本事業は、事業費については計画内におさまったものの、期間が計画を若干上回ったため(計画比123%)、効率性についての評価は中程度と判断される。事業遅延の要因としては、財政赤字削減推進により予算の制約があったことが挙げられる。

今後の展望(持続性) 評価 a

本事業は実施機関の能力および維持管理体制ともに問題なく、高い持続性が見込まれる。受益者である農民が中心となって運営する組織により、事業対象施設にかかる維持管理が行われている。維持管理業務にあたって当該組織は、技術面、体制面、財務面に問題はないことが確認されている。

結論と教訓・提言

以上により、本事業の評価は非常に高いといえる。実施機関は小流域毎の目標管理を行っていないということが指摘されており、今後本事業にかかる評価・モニタリング体制の構築、農民への営農活動支援等の施策が講じられることが望まれる。

開発途上国専門家の意見

本事業は、引き続き国家政策等と整合しているが、農業関連政策では、新たに輸出作物の生産が重視されている。同政策をふまえ、今後農民の教育水準の向上等にかかる施策を講じる必要がある。

専門家の氏名： Mr. José Luis Banchemo (学者)
コンバルタンス大学法学部卒。弁護士。1980年にリマでテレビ局 Unitel を創設し、現在に至る。